

2022年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月8日

上場会社名 情報企画 上場取引所 東
 コード番号 3712 URL https://www.jyohokikaku.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松岡 勇佑
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中谷 利仁 TEL 06-6265-8530
 定時株主総会開催予定日 2022年12月22日 配当支払開始予定日 2022年12月23日
 有価証券報告書提出予定日 2022年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期の連結業績 (2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,230	-	1,242	-	1,243	-	862	-
2021年9月期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 2022年9月期 862百万円 (-%) 2021年9月期 -百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年9月期	257.38	-	15.2	17.4	38.4
2021年9月期	-	-	-	-	-

(参考) 持分法投資損益 2022年9月期 -百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であり、また、連結子会社の取得日を2022年6月30日(みなし取得日)としており、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、当連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しております。そのため、2021年9月期の数値及び対前年増減率については記載していません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年9月期	7,132	5,656	79.3	1,688.74
2021年9月期	-	-	-	-

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,656百万円 2021年9月期 -百万円

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年9月期の数値については記載していません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年9月期	1,176	△73	△301	3,260
2021年9月期	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年9月期の数値については記載していません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年9月期	-	40.00	-	45.00	85.00	284	-	-
2022年9月期	-	45.00	-	45.00	90.00	301	35.0	5.3
2023年9月期(予想)	-	45.00	-	45.00	90.00		34.7	

(注) 当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、2021年9月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については記載していません。また、純資産配当率(連結)は期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想 (2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,800	—	750	—	750	—	500	—	149.27
通期	3,500	8.3	1,250	0.6	1,250	0.6	870	0.9	259.73

(注) 対前期増減率は、前連結会計年度の実績に基づき算定しておりますが、前連結会計年度が連結初年度であり、また、連結子会社の取得日を2022年6月30日(みなし取得日)とし、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから、前連結会計年度においては貸借対照表のみを連結しており、連結子会社の業績は含まれておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社 (社名) —、除外 一社 (社名) —

特定子会社の異動に該当しませんが、株式会社ダנקの株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より同社を連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.10「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年9月期	4,090,000株	2021年9月期	4,090,000株
----------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2022年9月期	740,409株	2021年9月期	740,343株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2022年9月期	3,349,622株	2021年9月期	3,349,657株
----------	------------	----------	------------

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年9月期の個別業績(2021年10月1日~2022年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期	3,230	2.6	1,266	3.2	1,267	3.3	879	1.2
2021年9月期	3,147	3.7	1,227	9.9	1,227	9.9	868	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期	262.54	—
2021年9月期	259.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年9月期	7,044	80.5	5,673	80.5	—	—	1,693.90	
2021年9月期	6,421	79.2	5,088	79.2	—	—	1,519.26	

(参考) 自己資本 2022年9月期 5,673百万円 2021年9月期 5,088百万円

2. 2023年9月期の個別業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	1,750	0.8	750	△4.9	500	△8.4	149.27
通期	3,350	3.7	1,250	△1.4	870	△1.1	259.73

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済については、消費や生産は持ち直しておりますが、原材料価格の上昇や急激な円安による物価高もあり下振れリスクが懸念されます。ただ当社グループの主要な販売先である金融機関におきましては前年と比べて業況は改善しており、当社グループとしては営業活動や開発を滞りなく進めております。

業況につきましては、「システム事業」は、「担保不動産評価管理システム」が大手金融機関や地方銀行中心に受注は好調で売上高が大幅に増加したほか、「契約書作成支援システム」も信用金庫中心に売上が伸びています。システム開発に係る「システムインテグレーション部門」とシステムのメンテナンスを行う「システムサポート部門」の当連結会計年度の売上高と営業利益は前期並みとなっています。

「不動産賃貸事業」につきましても、賃貸収入と営業利益は前期並みとなっています。

2022年9月に大手メーカーのインフラ関連システムの開発を行っている株式会社ダנקの株式取得を完了いたしました。ダנק社が加わることにより、当社グループとしては人材確保と地域拠点の構築が進み、当社グループの企業価値の向上に寄与するものと考えております。なお、2022年6月30日をみなし取得日として当連結会計年度より連結決算に移行しており、当連結会計年度は連結初年度であるため、連結範囲に含めた子会社の業績は含まれておりません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,230,937千円、営業利益は1,242,018千円、経常利益は1,243,017千円、親会社株主に帰属する当期純利益は862,115千円となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

①システム事業

「システムインテグレーション部門」

主要なシステムである「担保不動産評価管理システム」は大手金融機関や地方銀行宛てに大幅増収となったほか、「契約書作成支援システム」は地方銀行や信用金庫中心に電子契約案件の受注が増加し増収となっています。「財務分析・企業評価支援システム」も地方銀行中心に更改案件が増えています。「融資稟議支援システム」は、信用金庫宛て売上高に根強く貢献しています。この結果、システムインテグレーション部門の売上高は、1,979,747千円、セグメント内の売上高構成比は65.0%となりました。

「システムサポート部門」

メンテナンスの売上高は、例年の路線価データ納品やシステム導入が進み、システムサポート部門の売上高は1,064,244千円、セグメント内の売上高構成比は35.0%となりました。

以上の結果、システム事業の売上高は3,043,991千円、セグメント利益は1,164,422千円となりました。

②不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸マンション3棟、立体駐車場1棟、賃貸オフィス1棟及び賃貸店舗2件の計7物件あり、当連結会計年度の売上高は、賃貸収入186,945千円、セグメント利益は77,596千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は3,994,618千円となりました。主な内訳は、現金及び預金3,260,623千円、売掛金461,224千円であります。また、固定資産は3,138,069千円となりました。主な内訳は、有形固定資産2,683,366千円、無形固定資産115,419千円、投資その他の資産339,283千円であります。以上により、資産合計は7,132,688千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,043,408千円となりました。主な内訳は、契約負債424,700千円、未払法人税等217,805千円であります。また、固定負債は432,701千円となりました。主な内訳は、役員退職慰労引当金303,033千円であります。以上により、負債合計は1,476,110千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は5,656,578千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当連結会計年度末には3,260,623千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,176,088千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,243,017千円、売上債権及び契約資産の減少による資金の増加244,836千円、法人税等の支払額394,799千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は73,015千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出16,933千円、子会社株式の取得による支出41,872千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は301,826千円となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。

(4) 今後の見通し

原材料価格の高騰や急激な円安により経済への影響が懸念され、消費や生産が低迷することも予想されます。しかしながら主要な販売先である金融機関の業況は比較的安定して推移すると考えられます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、主要顧客である金融機関の様々なニーズを捉えて、きめ細かな対応をして受注獲得につなげたいと考えています。また、ダンク社との連携が業績に寄与するように進めていきます。

2023年9月期におきましては、売上高3,500,000千円（前年同期比8.3%増）、営業利益1,250,000千円（同0.6%増）、経常利益1,250,000千円（同0.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益870,000千円（同0.9%増）と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,260,623
売掛金	461,224
契約資産	226,112
仕掛品	30,480
前払費用	13,479
未収収益	2,696
流動資産合計	3,994,618
固定資産	
有形固定資産	
建物	1,389,065
減価償却累計額	△383,863
建物(純額)	1,005,201
構築物	4,205
減価償却累計額	△3,724
構築物(純額)	481
機械及び装置	75,054
減価償却累計額	△75,054
機械及び装置(純額)	0
工具、器具及び備品	80,784
減価償却累計額	△68,988
工具、器具及び備品(純額)	11,795
土地	1,665,888
有形固定資産合計	2,683,366
無形固定資産	
のれん	92,810
電話加入権	1,116
ソフトウェア	21,492
無形固定資産合計	115,419
投資その他の資産	
関係会社株式	10,000
繰延税金資産	168,310
会員権	12,650
差入保証金	111,950
その他	36,372
投資その他の資産合計	339,283
固定資産合計	3,138,069
資産合計	7,132,688

(単位：千円)

当連結会計年度 (2022年9月30日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	101,323
短期借入金	20,000
1年内返済予定の長期借入金	14,172
未払金	100,386
未払消費税等	53,091
未払法人税等	217,805
預り金	9,727
契約負債	424,700
賞与引当金	97,918
製品保証引当金	2,538
その他	1,745
流動負債合計	1,043,408
固定負債	
長期借入金	44,057
役員退職慰労引当金	303,033
長期預り保証金	66,361
資産除去債務	19,250
固定負債合計	432,701
負債合計	1,476,110
純資産の部	
株主資本	
資本金	326,625
資本剰余金	
資本準備金	365,175
資本剰余金合計	365,175
利益剰余金	
利益準備金	1,816
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	5,727,781
利益剰余金合計	5,729,597
自己株式	△764,819
株主資本合計	5,656,578
純資産合計	5,656,578
負債純資産合計	7,132,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
売上高	3,230,937
売上原価	1,210,118
売上総利益	2,020,819
販売費及び一般管理費	
役員報酬	131,464
給料及び手当	199,579
賞与引当金繰入額	57,396
福利厚生費	47,047
退職給付費用	6,932
役員退職慰労引当金繰入額	20,006
広告宣伝費	12,792
旅費及び交通費	11,068
消耗品費	5,408
支払手数料	73,258
研究開発費	38,230
賃借料	85,285
減価償却費	13,844
租税公課	32,222
その他	44,260
販売費及び一般管理費合計	778,800
営業利益	1,242,018
営業外収益	
受取利息	43
未払配当金除斥益	340
助成金収入	500
その他	114
営業外収益合計	998
経常利益	1,243,017
税金等調整前当期純利益	1,243,017
法人税、住民税及び事業税	396,358
法人税等調整額	△15,456
法人税等合計	380,901
当期純利益	862,115
親会社株主に帰属する当期純利益	862,115

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
当期純利益	862,115
包括利益	862,115
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	862,115
非支配株主に係る包括利益	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	326,625	365,175	5,161,820	△764,627	5,088,992
会計方針の変更による 累積的影響額			7,129		7,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	326,625	365,175	5,168,950	△764,627	5,096,122
当期変動額					
剰余金の配当			△301,467		△301,467
親会社株主に帰属する 当期純利益			862,115		862,115
自己株式の取得				△192	△192
当期変動額合計	—	—	560,647	△192	560,455
当期末残高	326,625	365,175	5,729,597	△764,819	5,656,578

	純資産合計
当期首残高	5,088,992
会計方針の変更による 累積的影響額	7,129
会計方針の変更を反映した 当期首残高	5,096,122
当期変動額	
剰余金の配当	△301,467
親会社株主に帰属する 当期純利益	862,115
自己株式の取得	△192
当期変動額合計	560,455
当期末残高	5,656,578

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,243,017
減価償却費	70,291
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,631
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△759
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	17,306
受取利息及び受取配当金	△43
助成金収入	△500
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	244,836
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,137
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	661
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,743
未払金の増減額 (△は減少)	△2,836
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,730
契約負債の増減額 (△は減少)	36,754
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△152
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3,475
小計	1,570,344
利息及び配当金の受取額	43
助成金の受取額	500
法人税等の支払額	△394,799
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,176,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△16,933
無形固定資産の取得による支出	△9,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△41,872
差入保証金の回収による収入	4,524
差入保証金の差入による支出	△9,637
投資活動によるキャッシュ・フロー	△73,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△192
配当金の支払額	△301,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,826
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	801,246
現金及び現金同等物の期首残高	2,459,377
現金及び現金同等物の期末残高	3,260,623

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。これにより、受注制作のソフトウェアに係る開発案件は、開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合(工期がごく短期間のもの等を除く)には工事進行基準を、この要件を満たさない場合は工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務は、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、履行義務を充足した時点で収益を認識することとしております。なお、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い開発案件等については、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識する代替的な取扱いを適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は1,401千円減少し、売上原価は1,376千円減少しており、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ24千円減少しております。また利益剰余金の当期首残高は7,129千円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項の定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「システム事業」と「不動産賃貸事業」を行っております。システム事業は、主に銀行、信用金庫、信用組合等の金融機関を対象にした業務支援システムの企画、開発、販売を行うほか、販売したシステムの保守、データメンテナンス及び代行入力を行っております。不動産賃貸事業は、不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	システム事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
システムインテグレーション売上	1,979,747	—	1,979,747	—	1,979,747
システムサポート売上	1,064,244	—	1,064,244	—	1,064,244
顧客との契約から生じる収益	3,043,991	—	3,043,991	—	3,043,991
その他の収益	—	186,945	186,945	—	186,945
外部顧客への売上高	3,043,991	186,945	3,230,937	—	3,230,937
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,043,991	186,945	3,230,937	—	3,230,937
セグメント利益	1,164,422	77,596	1,242,018	—	1,242,018
セグメント資産	1,378,963	2,583,316	3,962,280	3,170,408	7,132,688
その他の項目					
減価償却費	21,631	48,659	70,291	—	70,291
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42,495	—	42,495	—	42,495

- (注) 1. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。
2. 各報告セグメントにおける利益は、営業利益を使用しております。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

「注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「システム事業」の売上高は1,401千円減少し、セグメントの利益は24千円減少しております。

【関連情報】

当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
信組情報サービス㈱	369,920	システム事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度末に、株式会社ダנקの株式を取得したことにより、のれんが92,810千円発生しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり純資産額	1,688.74円
1株当たり当期純利益	257.38円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,656,578
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,656,578
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,349,591

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年9月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,115
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	862,115
普通株式の期中平均株式数(株)	3,349,622

(重要な後発事象)

会社分割について

当社は、2022年11月8日開催の取締役会において、当社の不動産賃貸事業（以下、「本事業」といいます。）を会社分割により、当社の完全子会社である株式会社アイピーサポート（以下、「承継会社」といいます。）に承継させることを決議し、同日付で同社と吸収分割契約を締結いたしました。なお、会社分割の効力発生については、2022年12月22日開催予定の当社定時株主総会において関連議案が承認可決されることが条件となります。また、本会社分割は当社の完全子会社へ事業部門を承継させる会社分割であるため、開示事項・内容の一部を省略して開示しております。

1. 本会社分割の目的

当社は、2012年11月に承継会社を設立し、当社の資産の活用及び管理業務として本事業を展開し、グループ全体の業容拡大を図ってまいりました。今般、本事業の運営を機動的に行い業務の効率化を図ることを目的に、本事業を承継会社に承継させるものであります。

本会社分割により、当社グループの安定した収益基盤の構築と、各事業の成長基盤の強化につながるものと判断しております。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

吸収分割契約承認取締役会	2022年11月8日
吸収分割契約締結	2022年11月8日
吸収分割契約承認定時株主総会	2022年12月22日（予定）
吸収分割効力発生日	2023年1月1日（予定）

(2) 本会社分割の方式

当社を分割会社とし、吸収分割により承継会社に承継いたします。

(3) 本会社分割に係る割当の内容

承継会社は当社に対し、本会社分割に際し普通株式29,234株を交付いたします。

(4) 本会社分割に伴う新株予約券及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本会社分割により増減する資本金

当社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、効力発生日において、本事業に関する資産、負債、契約その他の権利義務を吸収分割契約書に定める範囲において、当社から承継いたします。

(7) 債務履行の見込み

本会社分割の効力発生日以降において、当社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本会社分割の当事会社の概要（2022年9月30日現在）

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社情報企画	株式会社アイピーサポート
(2) 所在地	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	大阪市西区阿波座一丁目15番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松岡 勇佑	代表取締役 松岡 仁史
(4) 事業内容	システムコンサルティング・企画・開発・販売、不動産賃貸・管理	不動産管理
(5) 資本金	326,625千円	10,000千円
(6) 設立年月日	1986年10月	2012年11月
(7) 発行済株式数	4,090,000株	200株

	分割会社		承継会社	
(8) 決算期	9月30日		9月30日	
(9) 大株主及び持分比率	松岡 仁史	23.8%	株式会社情報企画	100.0%
	有限会社サポート	9.7%		
	情報企画従業員持株会	5.5%		
	光通信株式会社	5.2%		
	BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	3.6%		
(10) 直前事業年度の財政状態及び経営成績				
	2022年9月期 (単体)		2022年9月期 (単体)	
純資産	5,673,877千円		18,582千円	
総資産	7,044,685千円		19,006千円	
1株当たり純資産額	1,693.90円		92,914.81円	
売上高	3,230,937千円		4,392千円	
営業利益	1,266,938千円		145千円	
経常利益	1,267,936千円		145千円	
当期純利益	879,414千円		39千円	
1株当たり当期純利益	262.54円		196.04円	

4. 分割する事業部門の概要

- (1) 分割する部門の事業内容
不動産賃貸事業

- (2) 分割する部門の経営成績 (2022年9月期)

売上高	186,945千円
営業利益	77,596千円

- (3) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
流動資産	200,000千円	流動負債	10,445千円
固定資産	2,592,512千円	固定負債	65,767千円
合計	2,792,512千円	合計	76,212千円

※上記金額は2022年9月末時点の貸借対照表を基準として算定しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日までの増減を調整した数値となります。

5. 本会社分割後の状況 (2023年1月1日現在 (予定))

	分割会社	承継会社
(1) 名称	株式会社情報企画	株式会社アイピーサポート
(2) 所在地	大阪市中央区安土町二丁目3番13号	大阪市西区阿波座一丁目15番15号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松岡 勇佑	代表取締役 松岡 仁史
(4) 事業内容	システムコンサルティング・企画・開発・販売	不動産賃貸・管理
(5) 資本金	326,625千円	10,000千円
(6) 決算期	9月30日	9月30日

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業連結会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。